

# コロナショック後も堅調を維持する先進国債券

# Raku Yomi

楽読(ラクヨミ)

昨年来、先進国債券市場が堅調に推移しています。2019年は米中問題の再燃などから世界景気の減速懸念が強まり、主要先進国は、より景気に配慮した金融政策に舵を切りました。そのため、先進国の長期金利が低下し、債券価格は上昇しました。9月以降は米中問題の進展などから市場心理が回復し、長期金利は上昇(債券価格は下落)しましたが、今年2月から3月にかけてのコロナショックによる乱高下の後は、他の金融資産と同様に債券価格は上昇基調となっています。一般に、株式などのリスク性資産が上昇する局面では、安全資産である債券は売られ、価格が下落する傾向にあります。背景にはどのような状況があるのでしょうか。

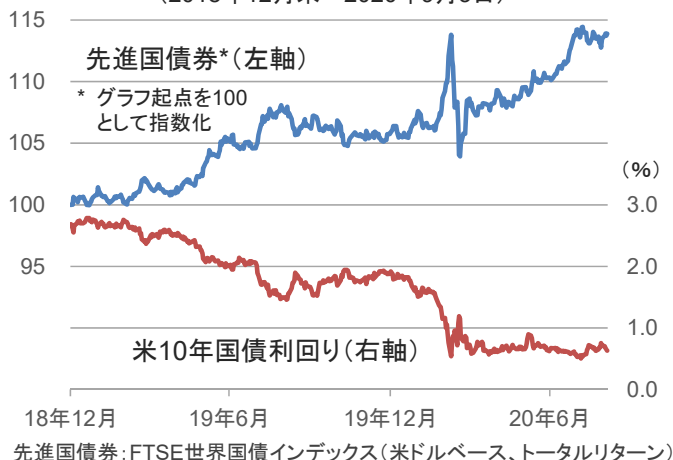
新型コロナウイルスの感染拡大による金融市場の動揺は、3月中旬まで続いた後、主要国の政府や中央銀行が相次いで大規模な景気支援策を打ち出したことや、経済活動の再開期待などから、次第に落ち着きを取り戻しました。一般に、大規模な財政政策は、国債発行の急増懸念から金利の上昇を招く可能性があります。しかし、コロナ禍では同時に中央銀行が前例のない規模の金融緩和策を打ち出す例が多くみられ、主要国では量的緩和による国債の大量購入で金利の上昇が抑制される構図となりました。また、株式市場は堅調ながら、感染再拡大や米中問題の再燃に対する警戒感などがくすぶり、先行きの不透明感から、投資家は安全資産である債券を手放しづらいという事情もあったと考えられます。

このように、歴史的な低水準となった長期金利がコロナショック後の債券市場を支えましたが、今後はワクチン開発や景気回復の状況などにより、緩やかに上昇する可能性もあります。しかし、経済の完全回復が見えない状況では、FRB(米連邦準備制度理事会)が8月末に低金利を長期間維持する姿勢を示したように、各国・地域の中央銀行は引き続き、緩和的な金融政策を通じて景気を支え続けると見込まれます。また、多くの国で財政赤字や企業債務が過去最高水準となる中、金利の上昇は利払い負担の増大につながることも、世界で低金利政策が維持される可能性は高いと考えられ、引き続き債券市場の追い風になることが期待されます。

なお、金利の低下は債券のインカム収益を減少させたものの、主要国の政策金利が一様にゼロ近辺となったことで、海外債券に投資する場合の為替ヘッジコストが大きく低下したという側面もあります。世界経済の先行きの不透明感が高い今、先進国債券投資の意義を再確認してみたいはいかがでしょうか。

## 先進国債券のパフォーマンスと米長期金利の推移

(2018年12月末～2020年9月3日)



## 金利水準と為替ヘッジコストの変化

(米ドルベースの先進国債券を対円で為替ヘッジした場合)

	18年12月末	19年12月末	20年8月末
先進国債券の利回り	1.51%	1.01%	0.32%
短期金利(米ドル)	2.50%	1.76%	0.15%
短期金利(円)	-0.10%	-0.08%	-0.09%
短期金利差 (為替ヘッジコスト)	2.61%	1.84%	0.25%
為替ヘッジコスト控除後 先進国債券の利回り	<b>-1.09%</b>	<b>-0.83%</b>	<b>0.06%</b>

先進国債券: FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)の最終利回り  
 ※ 為替ヘッジコスト(米ドルの短期金利-円の短期金利)は、各通貨の短期金利(1か月LIBOR)を用いて日興アセットマネジメントが算出  
 ※ 上記は切り捨てにて端数処理しています。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。